

平成30年度

(自 平成30年4月1日～至 平成31年3月31日)

事業報告書

学校法人 関西女子学園

目 次

1 法人の概要	
(1) 建学の精神	1
(2) 教育理念	
(3) 経営方針	
(4) 学校法人の沿革	
(5) 設置する学校・学部・学科等	3
①宝塚大学	
②宝塚大学 大学院	
(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
②大学院研究科(修士課程)の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
(7) 学位授与者・修了者数の状況	5
①学部	
②大学院	
③専攻科	
(8) 役員の概要	5
(9) 評議員の概要	6
(10) 教職員の概要	6
①専任教員数	
②兼務教員数	
③職員数	
2 事業の概要	7
(1) 事業の概要	
(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施	
3 財務の概要	11
(1) 決算の概要	
(2) 経年比較(5年間)	
(3) 主な財務比率の比較(5年間)	
4 学部・学科／大学院・研究科／専攻科の構成及び入学定員	18

1 法人の概要

(1) 建学の精神：「芸術と科学の協調」

本学は、人間形成の一環として、芸術・科学に関する学問を素地とし、芸術的体験を通じて、情操の陶冶につくすとともに、科学の理解力と豊かな感性・創造性・実践力を育成し、更に将来に対する深い洞察力の涵養により、生活文化の向上と産業社会の発展に貢献し、国際社会に対応し得る人材の育成を図る。

(2) 教育理念

「人間の「生きる力」を支える、心に働きかける芸術と看護教育」

〔豊かな感性を持つ〕

自然の美や芸術とともに、人の心や気持を感じることができる人間を育成する。

〔深い理解力を持つ〕

さまざまな学問を学ぶとともに、よく考えることを通じて深く理解できる人間を育成する。

〔高い実践力を持つ〕

感性と理解力を活用して、課題に取り組み実践していくことができる人間を育成する。

(3) 経営方針

「建学の精神」及び「教育理念」に基づく教育研究活動を継続的に保持するためには、必要な施設及び設備又はこれらに要する資金並びに経営に必要な財産を有し、適切に管理・維持することが必要である。

このためには、如何なる経営環境の中でも、学生数の確保により「収支の均衡」を図り、財政の健全化に努める。

(4) 学校法人の沿革

昭和42年1月	学校法人関西女子学園 創設
昭和42年4月	関西女子学園短期大学 開設
昭和50年6月	関西女子学園短期大学を関西女子美術短期大学に改称
昭和62年4月	宝塚造形芸術大学 造形学部 美術学科及び産業デザイン学科 開設
平成5年4月	宝塚造形芸術大学 大学院 修士課程 開設
平成7年4月	宝塚造形芸術大学 造形学部 映像造形学科 開設
平成8年4月	関西女子美術短期大学を関西芸術短期大学に改称
平成11年4月	宝塚造形芸術大学 造形学部 芸術情報学科 開設
平成12年4月	宝塚造形芸術大学 大学院 博士課程 開設
平成13年4月	関西芸術短期大学を宝塚造形芸術大学 短期大学部に改称
平成15年4月	宝塚造形芸術大学 短期大学部 学生募集停止

平成15年4月	宝塚造形芸術大学 大学院 修士課程 大阪梅田サテライト 開設
平成16年4月	宝塚造形芸術大学 大学院 専門職学位課程 開設
平成17年4月	宝塚造形芸術大学 メディア・コンテンツ学部 映像造形学科及び コンテンツ・プロデューサ学科 開設
平成18年4月	宝塚造形芸術大学 大学院 修士課程 東京新宿サテライト 開設
平成19年4月	宝塚造形芸術大学 東京メディア・コンテンツ学部 メディア・ コンテンツ学科 開設
平成20年4月	宝塚造形芸術大学 メディア・コンテンツ学部 映像造形学科を メディア・コンテンツ学科に名称変更し、同学部コンテンツ・ プロデューサ学科 学生募集停止
平成22年4月	宝塚造形芸術大学を宝塚大学に改称
平成22年4月	宝塚造形芸術大学 造形学部 美術学科、産業デザイン学科、芸術情報 学科及びメディア・コンテンツ学部 メディア・コンテンツ学科の 2学部4学科を宝塚大学 造形芸術学部 アート・デザイン学科、 メディア・デザイン学科の1学部2学科に改組を行う
平成22年4月	宝塚造形芸術大学 造形学部 美術学科、産業デザイン学科、芸術情報 学科 学生募集停止
平成22年4月	宝塚大学 看護学部 看護学科を開設
平成23年10月	宝塚大学 大学院 専門職学位課程 廃止
平成25年4月	宝塚大学 造形芸術学部 アート・デザイン学科を制作力創造学科に、 造形芸術学部 メディア・デザイン学科を想像力創造学科に改称
平成26年4月	宝塚大学 助産学専攻科 開設
平成27年4月	宝塚大学 東京メディア・コンテンツ学部 メディア・コンテンツ学科 を東京メディア芸術学部 メディア芸術学科に名称変更
平成28年4月	宝塚大学 造形芸術学部 学生募集停止
平成29年4月	宝塚大学 メディア・コンテンツ学部 メディア・コンテンツ学科 廃止
平成29年4月	宝塚大学 大学院 メディア・造形研究科 造形・デザイン専攻 修士課程・ 博士課程(後期) 学生募集停止
平成30年4月	宝塚大学 大学院 メディア・造形研究科 造形デザイン専攻 修士課程・ 博士課程(後期) 廃止
平成31年3月	宝塚大学 造形芸術学部 制作力創造学科、想像力創造学科 廃止

(5) 設置する学校・学部・学科等（平成30年5月1日現在）

①宝塚大学

●造形芸術学部

制作力創造学科(旧アート・デザイン学科)

想像力創造学科(旧メディア・デザイン学科)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●東京メディア芸術学部(旧東京メディア・コンテンツ学部)

メディア芸術学科(旧メディア・コンテンツ学科)

「所在地：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●看護学部

看護学科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

●専攻科

助産学専攻科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

②宝塚大学 大学院

●メディア・造形研究科（修士課程）

メディア・コンテンツ専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成30年5月1日現在）

①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

（単位：人）

学部	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
造形芸術	制作力創造	-	40	-	-	-	24	24
	想像力創造	-	40	-	-	-	17	17
	メディア・デザイン	-	-	-	-	-	1	1
計		-	80	-	-	0	42	42
東京メディア芸術	メディア芸術	130	520	128	62	60	69	319
東京メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	-	-	-	-	2	2
計		130	520	128	62	60	71	321
看護	看護	100	400	110	95	96	107	408
計		100	400	110	95	96	107	408
合計		230	1,000	238	157	156	220	771

②大学院研究科（修士課程）の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

（単位：人）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	合計	備考
メディア・造形	メディア・コンテンツ	20	40	10	15	25	東京新宿キャンパス
合計		20	40	10	15	25	

※学部生、修士課程の1年次生はすべて平成30年度入学生である。

③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

（単位：人）

専攻科	入学定員	収容定員	1年次	合計	備考
助産学	10	10	10	10	大阪梅田キャンパス
合計	10	10	10	10	

※専攻科の1年次生はすべて平成30年度入学生である。

(7) 学位授与者・修了者数の状況（平成31年3月31日現在）

①学部（196名）

●造形芸術学部

制作力創造学科 25名（うち9月卒業生2名）

想像力創造学科 14名（うち9月卒業生1名）

●東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 2名（うち9月卒業生1名）

●東京メディア芸術学部

メディア芸術学科 62名

●看護学部

看護学科 93名

②大学院（14名）

●修士課程（メディア・造形研究科） 14名（うち9月卒業生1名）

③専攻科（9名）

●助産学専攻科 9名

④学部+大学院+専攻科の合計（219名）

(8) 役員の概要（令和元年5月18日現在）

理事：定数6～9名 現員9名、監事：定数2名 現員2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	玉本 隆一	常勤	平成27年8月理事長就任
常務理事	小原 欣士	常勤	平成28年12月常務理事就任
理事	山川 正信	常勤	平成29年4月理事就任 (宝塚大学 学長)
理事	成山 治彦	常勤	平成30年8月理事就任
理事	大橋 太朗	非常勤	平成27年4月理事就任
理事	松島 裕治	非常勤	平成27年2月理事就任
理事	田仲 拓二	非常勤	平成27年10月理事就任
理事	中村 悟	非常勤	平成28年10月理事就任
理事	渡會 文化	非常勤	平成29年12月理事就任
監事	若林 勝雄	非常勤	平成21年5月監事就任
監事	水山 雅稔	非常勤	平成27年8月監事就任

●理事会開催回数：年13回(内訳：定例11回、臨時2回)

(9) 評議員の概要（令和元年5月18日現在）

定員13～19名 現員17名

氏名	主な現職等
八田 勘司	宝塚大学 看護学部 教授
渡邊 哲意	宝塚大学 東京メディア芸術学部 教授
小原 欣士	常務理事/宝塚大学 大学事務局長
南部 英幸	宝塚大学 副学長
藤田 潔	宝塚大学 梅田事務部 事務次長
佐藤 隆一	宝塚大学 東京事務部 事務長
加藤 晴男	学校法人関西女子学園 法人本部事務局長
大野 千英美	無職(卒業生)
サンキン 幸枝	(有)ポラリス 代表者(卒業生)
鴻池 敦	(株)ラクジン 社員(卒業生)
大橋 太朗	理事/元 阪急電鉄(株) 代表取締役社長
木曾 賢造	医療法人協和会 会長
成山 治彦	理事/元 立命館小学校・中学校・高等学校校長
岡本 喜代子	元 日本助産師会会長
田仲 拓二	理事/元 (株)朝日放送 取締役
藤原 郁夫	大阪放送(株) 常勤顧問
玉本 隆一	学校法人関西女子学園 理事長

●評議員会開催回数：年5回(内訳：定例3回、臨時2回)

(10) 教職員の概要（平成30年5月1日現在）

①専任教員数

学部	学長	副学長	教授	准教授	専任講師	助教	助手	合計
造形芸術学部		1	8	5	4	3	0	21
東京メディア芸術学部		1	8	2	5	5	4	25
看護学部	1		10	4	10	5	4	34
合計	1	2	26	11	19	13	8	80

※助産学専攻科教員は看護学部を含めている。

②兼務教員数

特任教授・特任准教授・特任講師：8名、非常勤講師：159名

③職員数

キャンパス	専任職員	契約職員	教務助手	パート	合計
宝塚キャンパス	15	0	0	2	17
東京新宿キャンパス	11	6	2	0	19
大阪梅田キャンパス	12	1	0	0	13
合計	38	7	2	2	49

※法人本部職員は宝塚キャンパスに含めている。

2 事業の概要

(1) 事業の概要

① 教学の改革に関する事業(施設・設備の充実を含む)

A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

最後の卒業生となる在籍学生に対し、教育環境の維持と学生支援を最優先課題として教育態勢の維持に取り組んだ。履修希望者のいない授業科目を除きすべての授業科目を開講し教育課程を担保した。

保護者を対象に教育懇談会を開催し、卒業までの教育の担保を周知して理解を求めるとともに、教育内容・学生生活・進路・就職に対する不安の解消に努めた。学生数の減少により授業運営に支障が生じると想定された3領域(映像・放送研究室、舞台芸術研究室)にあっては、学外連携と人的補助を想定した予算措置を講じることで教育の質の維持を図った。

前年度から継続して、電子化されていない学籍情報と成績情報をデータベース化し、学事システムによる一元管理の整備を行った。

なお、最後の卒業生である36名を送り出したことによって、平成31年3月末をもって学部は閉鎖することとなった。

B 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

教職協働による「教学企画室」を設置し、教学に関する企画立案から実行までの具体的施策を協議のうえ決定する体制を構築した。

また、「領域制」を見直し、学科としての学位プログラムという考え方のもとに学修システムを示す「分野」という枠組みに整理した。

高大接続改革に向けたカリキュラム再構築の第1段階として、必修科目の新規設定や重複科目の統廃合および3つのポリシーと関連性をもとにシラバス表記の統一化と具体化等に取り組んだ。

学修支援体制面では、学修者の理解度や到達度を維持するため、実技系の授業および初年次教育科目に助手、SA、LS(ラーニングスタッフ)を配置し、教員の授業サポート体制を整えた。

教育施設・設備面では、904・905 PC演習室のパソコン・プロジェクター一式の更新、405演習室・903講義室のプロジェクター一式の新設、7教室分のプロジェクター一式の更新をしたことで学習環境の整備に努めた。501演習室のフローリング施工、女子トイレの全面改修工事を実施した。

C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

教育の質的向上を図るため、外部講師を招き6回の教職協働によるFD/SD活動を実施した。テーマは「3つのポリシーの策定の意義と一貫性構築技法」「学習評価の基本」「ルーブリック評価」「健全な職場づくりと活性化」等である。

看護師国家試験対策として、4年次生全員を対象に外部の専門業者による対策講座および低学力者層向けの講座を実施した。4年次生・既卒生を対象とした模試を9回実施しながら、低学力層の学生を個別に指導する態勢で取り組んだ。初の試みとして、国家試験を受験する学生の保護者説明会を開催し、保護者の全面的な協力を得ながら学生を支援できる取り組みを行った。2年次・3年次の学生に対しては、国家試験対策ガイダンスと特別講義、基礎学力模試を実施し、早期からの国家試験への意識付けを行った。

教育施設・設備面では、702・401教室のパソコン機材およびプロジェクター機材一式を更新し、図書館にスタンディング・デスクを設置した。

また、学生ラウンジ床面をリノリウムに張り替え、環境整備に努めた。

② 学生募集活動事業(2019年度入試(2018年度実施))

A 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

志願者増と入学者増を目標とした教職協働による、この数年間の継続的な取り組みがひとつの成果として現れたと言える。

「大学名の認知度向上のための広報策」として、学部のトップページをリニューアルし、高校生がアクセスしやすいようにスマホ対応型のホームページにバージョンアップをした。また、学部の特色でもある地域連携や学外連携活動のプレスリリースを行い、併せてYouTubeやリスティング広告も強化した。加えて、進学相談会や出張授業を1.4倍に増やし、高校生との接触回数を増やした。

従来の「宝塚大学 奨学金制度」に加え、新たに「入学前予約型奨学金制度」、「留学生日本語試験支援金制度」・「資格取得支援金制度」・「一人暮らし支援金制度」を設け、学生支援の充実を図った。

志願者は、前年度比1.49倍(77名増)。AO入試は1.4倍、一般入試は3.7倍の出願者増。

入学定員130名に対して、入学者は134名(2019年4月入学)となり入学定員の充足を図ることができた(2018年度入学者は128名)。

B 大阪梅田キャンパス(看護学部)

広報面では、利便性を中心に本学へ進学することの魅力を前面に打ち出す広報活動を展開するとともに、以下の学生募集における広報戦略の見直しを図った。

従来の交通広告の中で、費用対効果が低いと思われるものを取りやめ、その分Web広告に重点を移し業者とも連携しながら広報戦略を立て直すこととした。

成績優秀者を確保すべく、新たに「入学試験成績優秀者特待生制度」を設け広報活動を行った。

高等学校との信頼関係を図るべく、高校訪問件数は延べ392校となり、計画通りの訪問活動ができた。新しい取り組みとして、在校生による出身高校への訪問(20校)を行い、高校生を招待する体験講義を実施した。

入学定員100名に対して、入学者は105名(2019年4月入学)となった(2018年度入学者は110名)。

③ 学生支援事業

A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

卒業生全員の進路目標を設定し、学生の状況や希望に合わせた具体的支援が行えるよう教員と職員が協働で学生情報を収集し、学生個人別のキャリアカウンセリングを徹底した。

また、求人情報をスマートフォン上で閲覧できるように「LINE@」を使った就職情報を配信し、専門業界を目指す学生向けの就活支援講座や卒業生セミナーの開催など、学生のニーズに合わせた支援を充実させた。

さらに、兵庫県主催の補助金事業「県内大学と連携した就活支援事業」にも3期連続で採択され、地域の地元関連企業と連携した。この結果、平成31年3月末現在で就職率は90%までに達した。

B 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

就職支援委員会を中心に教職協働体制のもとで学生情報の共有を図りながら、学生個々に対して具体的・個別的なカウンセリングを行った。

また、ポートフォリオのアーカイブ計画については、初年次教育から指導を行うことで、学生と教員に浸透してきたが、就活時に役立つ質向上のための更なる改善取り組みが必要なため、協議を継続して行っているところである。

2017年卒業生から3年連続で就職内定率は9割超えを維持している。

C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

看護学生としての自覚や良好なコミュニケーションを育成する「キャリアデザイン授業」を年次ごとに実施し、自身が持つ看護観の再認識や、目指すべき方向を定め、将来の夢を具体化していけるようサポートを行った。

また、年々採用時期が早まってきているため、3年次の前期からインターンシップや病院説明会に参加するように指導に努めた。本年度も看護師不足の状況は続いているが、本学では介護施設等への就業者も出ており、就職先による二極化の様相が見られた。

D 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)の留学生支援体制

2018年度入学者における留学生の増加を考慮し、以下の留学生支援体制を整備した。学務課に留学生支援係を置き、専門職員2名および留学生担当教員2名を採用。

初年次教育では語学能力別の留学生クラスを設置した。留学生保護者にはウイチャット連絡網による連絡相談体制を整えた。1年次から全員と個別面談を行い、学習満足度アンケート調査を実施した。また、2年次以降の留学生サポートを協議し、授業外で日本語支援相談室(会話ルーム)を設置した。2019年度に向けて、日本語能力試験におけるN1資格取得の促進とそのため試験対策講座の新設を検討している。

④ 全学IR推進会議の設置と活動状況

平成30年9月にIR担当理事を座長として、全学IR推進会議を発足させた。本会議が扱う内容は、教学面の自己点検・評価に資するデータ分析、学生満足度および学修行動アンケート調査の実施と分析をし、本会議でまとめた提言は管理運営協議会を通し、学長、理事長に報告することになっている。

⑤ その他

造形芸術学部廃止後における2019年度以降の宝塚キャンパスについて、本館では看護学部の教養科目授業の利用を引き続き行っていくが、その他の建物を中心に活用を申し出る団体および地元行政等との折衝並びに具体化に向けた実務遂行を行う組織として、「将来構想企画室」を設置し、専門部署として対応にあたる。

(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施

教育環境整備等のため、以下の事業を行った。

① 大学全体

・全学ネットワーク環境設備更新 事業費 29.4百万円

② 東京新宿キャンパス(東京メディア芸術学部)

・キャンパス女子トイレ改修工事 事業費 22.3百万円

・演習室・講義室のプロジェクター更新 事業費 9.2百万円

・演習室のパソコン更新 事業費 3.4百万円

③ 大阪梅田キャンパス(看護学部)

・キャンパス外壁シートサイン増設 事業費 2.1百万円

・401教室プロジェクター更新 事業費 1.9百万円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

・平成30年度末の総資産は18,961百万円(前年度比427百万円減少)、総負債は635百万円(前年度比71百万円増加)となり、その結果、純資産は18,325百万円(前年度比498百万円減少)となった。

・有形固定資産については、施設・設備の更新等で105百万円増加したが、除却及び減価償却額を300百万円計上したことにより、全体として195百万円の減少となった。

・基本金については、第1号基本金の68百万円の繰入を行った。

なお、当年度末の基本金残高は26,547百万円となり、未組入高は37百万円である。

②収支計算書の状況

(事業活動収支)

・当年度の事業活動収入は1,584百万円となり、前年度と比較して114百万円増加となった。その主な内容は、経常費等補助金が前年度比35百万円、雑収入が前年度比69百万円増加したことによるものである。

・当年度の事業活動支出は2,083百万円となり、前年度と比較して188百万円増加となった。その主な内容は、人件費が前年度比135百万円、教育研究経費が前年度比50百万円、管理経費が前年度比16百万円それぞれ増加したこと、徴収不能額等が前年度比12百万円減少したことによるものである。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は498百万円の支出超過(前年度は425百万円の支出超過)、当年度収支差額は567百万円の支出超過(前年度は

457百万円の支出超過)となった。

(資金収支)

- ・当年度の資金収入(繰越支払資金除く)は1,567百万円となり、前年度と比較して20百万円の収入増となった。

その主な内容は、補助金収入が前年度比35百万円、雑収入が前年度比69百万円、前受金収入が前年度比16百万円それぞれ増加したことによるものである。

なお、本年度決算においては、資金収入調整勘定によって前年度と比べて115百万円の調整が多くなされている。

- ・当年度の資金支出(繰越支払資金除く)は1,856百万円となり前年度と比較して225百万円の支出増となった。

その主な内容は、人件費支出が前年度比136百万円、教育研究経費支出が前年度比59百万円、管理経費支出が前年度比16百万円、施設関係支出が前年度比34百万円、設備関係支出が前年度比37百万円それぞれ増加したことによるものである。

なお、本年度決算においては、資金支出調整勘定によって前年度と比べて40百万円の調整が多くなされている。

以上の結果、当年度の資金収支差額は289百万円の支出超過(前年度は84百万円の支出超過)となり、翌年度繰越支払資金は1,563百万円で前年度と比較して289百万円の減少となった。

(2) 経年比較(5年間)

- ① 貸借対照表
- ② 事業活動収支計算書
- ③ 資金収支計算書

(3) 主な財務比率の比較(5年間)

- ① 貸借対照表関係比率
- ② 事業活動収支計算書関係比率

※経年比較(5年間)、主な財務比率の比較(5年間)については次ページ以降を参照ください。

(2)① 貸借対照表5年間の推移

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	(18,395,443)	(18,048,452)	(17,769,908)	(17,492,824)	(17,301,804)
有形固定資産	(17,824,635)	(17,467,644)	(17,189,100)	(16,912,016)	(16,716,996)
土地	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687
建物	7,783,190	7,522,254	7,305,833	7,049,209	6,830,947
構築物	124,535	110,194	96,179	90,937	82,089
教育研究用機器備品	258,789	183,313	135,683	116,195	139,259
管理用機器備品	18,742	11,632	7,618	8,616	13,326
図書	339,516	341,049	344,842	348,372	352,688
車両	1,176	515	258	0	0
特定資産	(163,000)	(173,000)	(173,000)	(173,000)	(177,000)
第3号基本金引当特定資産	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
退職給与引当特定資産	100,000	110,000	110,000	110,000	114,000
その他の固定資産	(407,808)	(407,808)	(407,808)	(407,808)	(407,808)
借地権	399,299	399,299	399,299	399,299	399,299
収益事業元入金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
その他	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
流動資産	(2,558,801)	(2,344,615)	(1,986,118)	(1,896,131)	(1,659,475)
現金預金	2,478,899	2,263,203	1,936,968	1,852,417	1,563,045
未収入金	37,870	43,507	17,154	16,827	83,548
前払金	42,032	37,905	31,996	26,887	12,882
資 産 の 部 合 計	20,954,244	20,393,067	19,756,026	19,388,955	18,961,279
負 債 の 部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	(553,405)	(205,535)	(208,072)	(216,296)	(243,417)
長期借入金	360,000	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	20,730
退職給与引当金	193,405	205,535	208,072	216,296	222,687
流動負債	(683,288)	(657,907)	(298,802)	(348,578)	(392,484)
短期借入金	310,000	360,000	0	0	0
未払金	23,302	27,437	23,583	19,250	43,844
前受金	309,225	230,740	237,400	296,675	313,325
預り金	40,761	39,730	37,819	32,653	35,315
負 債 の 部 合 計	1,236,693	863,442	506,874	564,874	635,901
純 資 産 の 部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本金	(27,406,175)	(27,594,177)	(26,446,635)	(26,478,740)	(26,547,060)
第1号基本金	27,172,175	27,360,177	26,254,635	26,286,740	26,355,060
第3号基本金	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
第4号基本金	171,000	171,000	129,000	129,000	129,000
繰越収支差額	(△ 7,688,624)	(△ 8,064,552)	(△ 7,197,483)	(△ 7,654,659)	(△ 8,221,682)
翌年度繰越収支差額	△ 7,688,624	△ 8,064,552	△ 7,197,483	△ 7,654,659	△ 8,221,682
純 資 産 の 部 合 計	19,717,551	19,529,625	19,249,152	18,824,081	18,325,378
負債及び純資産の部合計	20,954,244	20,393,067	19,756,026	19,388,955	18,961,279

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示をしております。

(2)② 事業活動収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

区分	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,744,978	1,613,193	1,409,121	1,276,770	1,288,810
		手数料	19,567	18,344	23,398	26,244	25,460
		寄付金	5,314	5,728	3,544	9,590	4,240
		経常費等補助金	72,638	59,740	78,185	81,732	117,300
		付随事業収入	540	4,320	0	1,000	5,089
		雑収入	68,594	68,422	45,740	46,055	115,079
	教育活動収入計	1,911,631	1,769,747	1,559,988	1,441,391	1,555,978	
	事業活動支出の部	人件費	1,053,838	964,367	899,629	939,579	1,074,665
		教育研究経費	786,715	672,717	680,601	618,095	668,427
		管理経費	335,125	333,370	267,222	321,626	337,735
徴収不能額等		13,253	1,968	14,902	14,278	1,640	
教育活動支出計	2,188,931	1,972,422	1,862,354	1,893,578	2,082,467		
教育活動収支差額	△ 277,300	△ 202,675	△ 302,366	△ 452,187	△ 526,489		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	833	584	227	111	105
		その他の教育活動外収入	20,000	23,000	25,000	28,000	28,000
		教育活動外収入計	20,833	23,584	25,227	28,111	28,105
	支出の部	借入金等利息	12,288	5,396	1,990	0	0
		教育活動外支出計	12,288	5,396	1,990	0	0
教育活動外収支差額	8,545	18,188	23,237	28,111	28,105		
経常収支差額	△ 268,755	△ 184,487	△ 279,129	△ 424,076	△ 498,384		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	240	483
		特別収入計	0	0	0	240	483
	支出の部	資産処分差額	6,218	3,439	1,343	1,235	801
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	6,218	3,439	1,343	1,235	801
特別収支差額	△ 6,218	△ 3,439	△ 1,343	△ 995	△ 318		
基本金組入前当年度収支差額	△ 274,973	△ 187,926	△ 280,472	△ 425,071	△ 498,702		
基本金組入額合計	△ 463,657	△ 188,002	0	△ 32,104	△ 68,320		
当年度収支差額	△ 738,630	△ 375,928	△ 280,472	△ 457,175	△ 567,022		
前年度繰越収支差額	△ 6,949,994	△ 7,688,624	△ 8,064,552	△ 7,197,483	△ 7,654,659		
基本金取崩額	0	0	1,147,542	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 7,688,624	△ 8,064,552	△ 7,197,483	△ 7,654,659	△ 8,221,682		

(参考)

事業活動収入計	1,932,464	1,793,332	1,585,215	1,469,742	1,584,566
事業活動支出計	2,207,437	1,981,258	1,865,688	1,894,814	2,083,269

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示しております。

(2)③ 資金収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

収 入 の 部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	1,744,978	1,613,193	1,409,121	1,276,770	1,288,810
手数料収入	19,567	18,344	23,398	26,244	25,460
寄付金収入	4,243	5,271	2,764	9,257	4,026
補助金収入	72,638	59,740	78,185	81,732	117,300
付随事業・収益事業収入	20,540	27,320	25,000	29,000	33,089
受取利息・配当金収入	833	584	227	111	105
雑収入	68,143	68,051	45,728	46,055	115,079
前受金収入	309,225	230,740	237,400	296,675	313,325
その他の収入	60,260	82,618	81,401	49,515	54,249
資金収入調整勘定	△ 355,838	△ 359,718	△ 262,871	△ 268,213	△ 383,970
前年度繰越支払資金	2,989,565	2,478,899	2,263,203	1,936,968	1,852,417
収入の部合計	4,934,154	4,225,042	3,903,556	3,484,114	3,419,890

支 出 の 部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	1,047,177	952,237	897,093	931,355	1,068,275
教育研究経費支出	392,997	347,380	383,263	351,419	410,756
管理経費支出	280,969	281,462	217,715	278,921	295,578
借入金等利息支出	12,288	5,396	1,990	0	0
借入金等返済支出	560,000	310,000	360,000	0	0
施設関係支出	22,168	0	43,194	6,548	40,864
設備関係支出	42,667	22,865	25,659	26,411	64,048
資産運用支出	0	10,000	0	0	4,000
その他の支出	140,033	101,968	99,162	88,289	64,786
資金支出調整勘定	△ 43,044	△ 69,469	△ 61,488	△ 51,246	△ 91,462
翌年度繰越支払資金	2,478,899	2,263,203	1,936,968	1,852,417	1,563,045
支出の部合計	4,934,154	4,225,042	3,903,556	3,484,114	3,419,890

※比較が容易になるよう、平成27年度より開始の新会計基準に基づき表示しております。

(3)① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			26	27	28	29	30
自己資金の充実度	純資産構成比率 ^{※1}	$\frac{\text{純資産}^{※2}}{\text{負債} + \text{純資産}^{※3}}$	94.1	95.8	97.4	97.1	96.6
	繰越収支差額構成比率 ^{※4}	$\frac{\text{繰越収支差額}^{※5}}{\text{負債} + \text{純資産}^{※3}}$	-36.7	-39.5	-36.4	-39.5	-43.4
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0
固定資産の調達源泉の状況	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}^{※2}}$	93.3	92.4	92.3	92.9	94.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}^{※2}}$	90.7	91.5	91.3	91.9	93.2
資産構成の状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.8	88.5	89.9	90.2	91.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.2	11.5	10.1	9.8	8.8
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	52.9	54.8	53.5	55.3	56.8
負債に備える資金の蓄積状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	374.5	356.4	664.7	544.0	422.8
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	801.6	980.8	815.9	624.4	498.9
	退職給与引当特定資産保有率 ^{※6}	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}^{※7}}{\text{退職給与引当金}}$	51.7	53.5	52.9	50.9	51.2
負債割合の状況	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}^{※3}}$	2.6	1.0	1.1	1.1	1.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}^{※3}}$	3.3	3.2	1.5	1.8	2.1
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.9	4.2	2.6	2.9	3.4
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}^{※2}}$	6.3	4.4	2.6	3.0	3.5

※1 平成27年度より「自己資金構成比率」を「純資産構成比率」に名称変更。

※2 平成27年度より「自己資金」から「純資産」に変更。

※3 平成27年度より「総資金」から「負債+純資産」に変更。

※4 平成27年度より「消費収支差額構成比率」を「繰越収支差額構成比率」に名称変更。

※5 平成27年度より「消費収支差額」から「繰越収支差額」に変更。

※6 平成27年度より「退職給与引当預金率」を「退職給与引当特定資産保有率」に名称変更。

※7 平成27年度より「退職給与引当特定預金」から「退職給与引当特定資産」に変更。

(3)② 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			26	27	28	29	30
経営状況	事業活動収支差額比率 ^{※1}	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額※2※3}}$	-14.2	-10.5	-17.7	-28.9	-31.5
収入構成の状況	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※4}}$	90.3	90.0	88.9	86.9	81.4
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入※3}}$	0.3	0.3	0.2	0.7	0.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入※3}}$	3.8	3.3	4.9	5.6	7.4
支出構成の状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※4}}$	54.5	53.8	56.8	63.9	67.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※4}}$	40.7	37.5	42.9	42.1	42.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※4}}$	17.3	18.6	16.9	21.9	21.3
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入※4}}$	0.6	0.3	0.1	0.0	0.0
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入※3}}$	24.0	10.5	0.0	2.2	4.3
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出※5}}$	20.3	19.1	18.6	16.3	14.4
収支のバランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.4	59.8	63.8	73.6	83.4
	基本金組入後収支比率 ^{※6}	$\frac{\text{事業活動支出※7}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額※8}}$	150.3	123.4	117.7	131.8	137.4

※1 平成27年度より「帰属収支差額比率」を「事業活動収支差額比率」に名称変更。

※2 平成27年度より「帰属収入-消費支出」から「基本金組入前当年度収支差額」に変更。

※3 平成27年度より「帰属収入」から「事業活動収入」に変更。

※4 平成27年度より「帰属収入」から「経常収入」に変更。

※5 平成27年度より「消費支出」から「経常支出」に変更。

※6 平成27年度より「消費収支比率」を「基本金組入後収支比率」に名称変更。

※7 平成27年度より「消費支出」から「事業活動支出」に変更。

※8 平成27年度より「消費収入」から「事業活動収入-基本金組入額」に変更。

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計、経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

